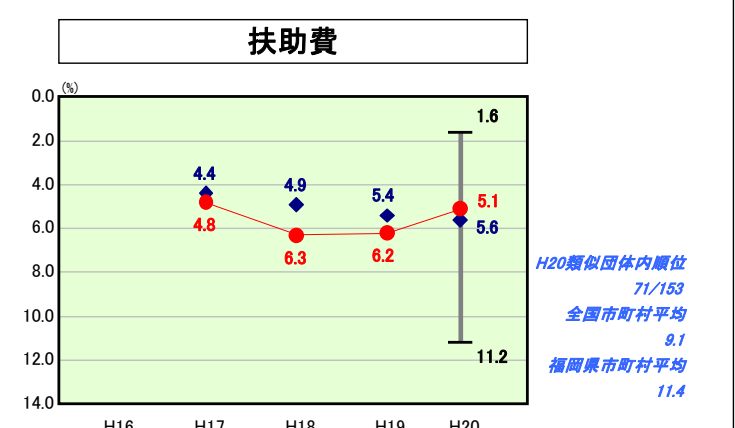
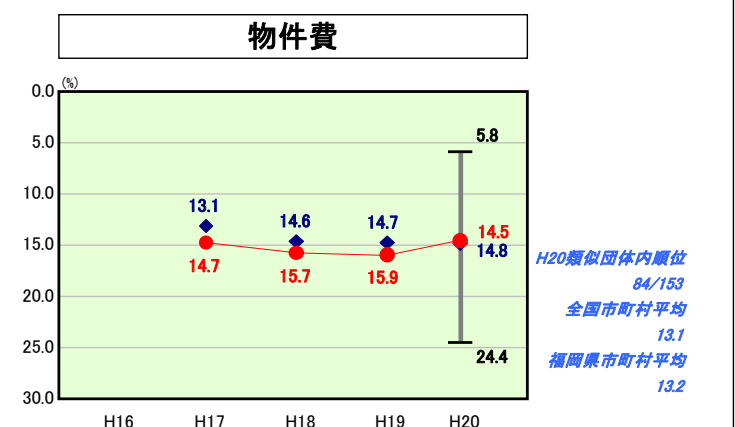
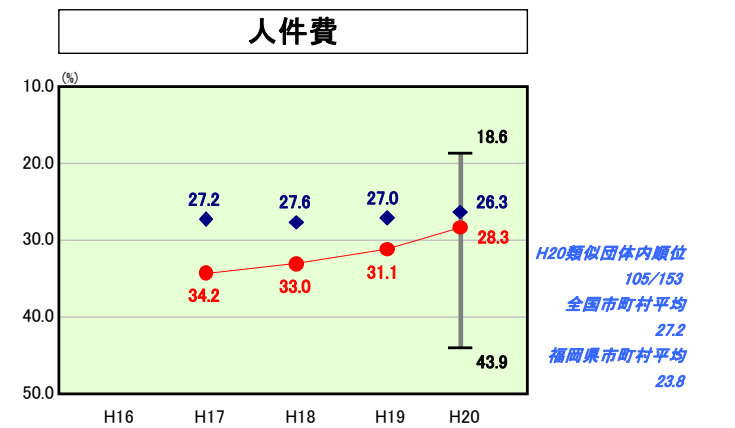
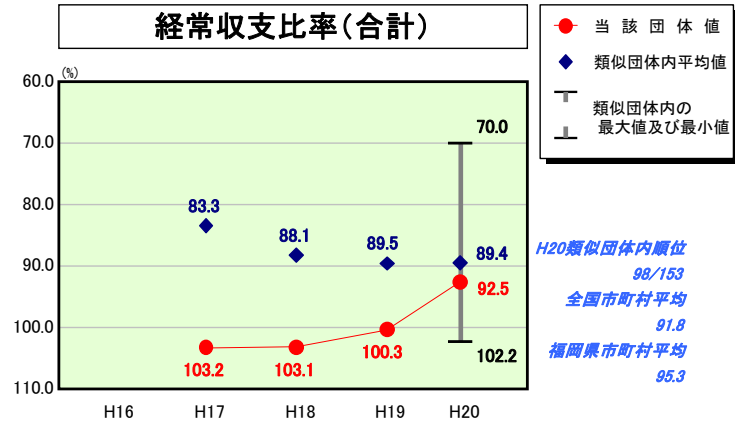
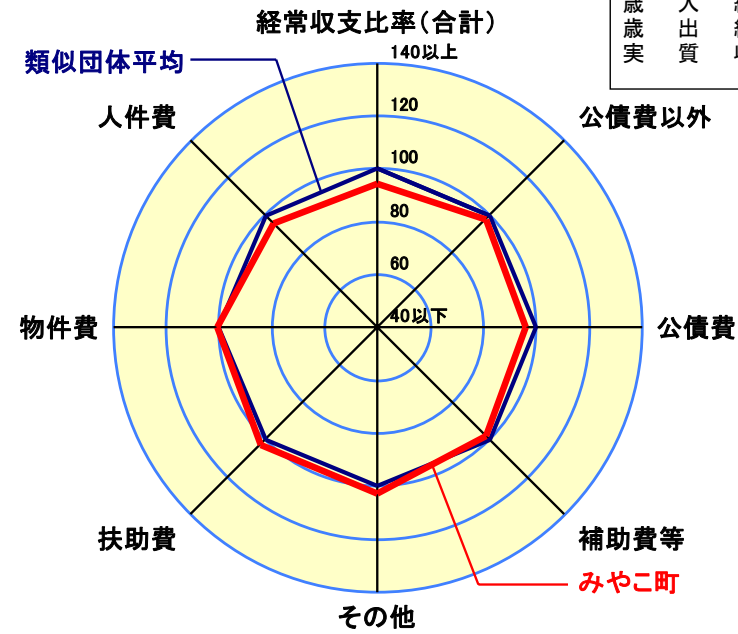


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	22,494人(H21.3.31現在)
面積	151.28km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,510,839千円
歳入総額	10,752,162千円
歳出総額	10,162,542千円
実質収支	445,674千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費 人件費に係るものは、平成20年度において28.3%と前年度より2.8%減少しているが、類似団体平均と比べてまだ高い水準にある。これは合併による職員数の増加が主な要因であり、合併後から実施している退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削減する計画であり職員数の抑制に努めている。

○物件費 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併による施設等の増加によるものであり、本年度は維持管理業務の見直しを行い改善したが、今後は施設の統廃合等によるの検討を行い、更なるコストの削減に取り組んでいく必要がある。

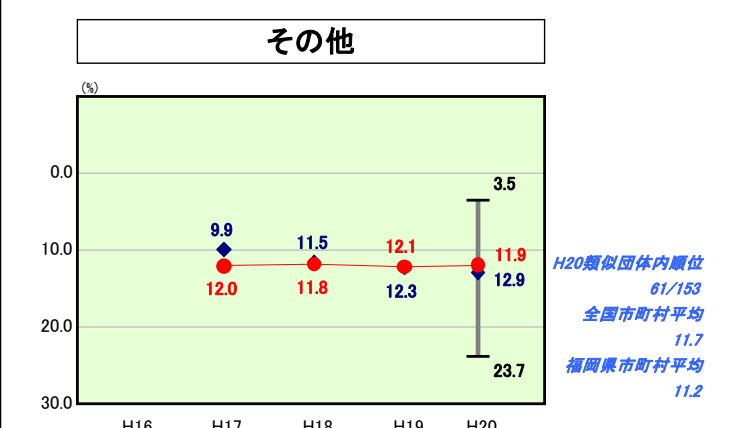
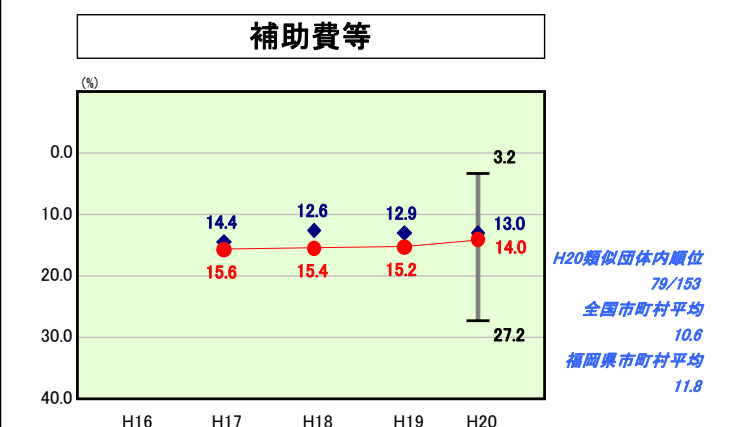
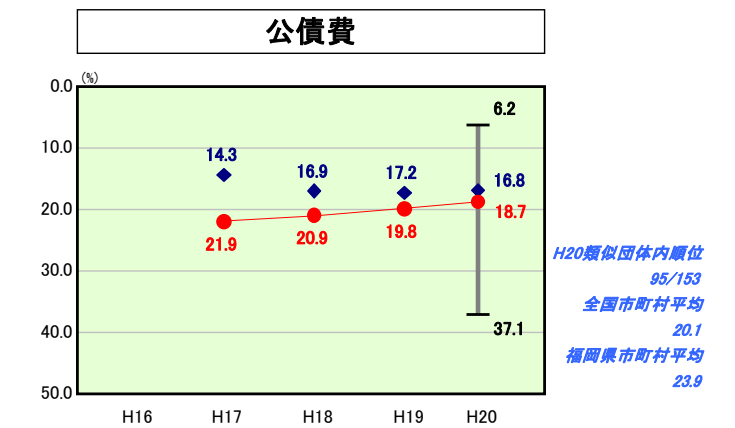
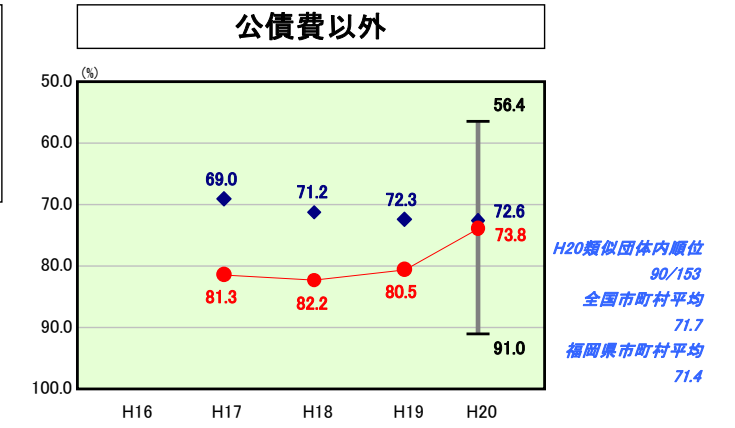
○扶助費 扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.1%減少したことにより類似団体平均を下回っている。要因として、少子化に伴う児童手当等の減少である。今後は全国平均を上回る高齢化率(20年末28.9%)や合併による単独事業費の増加であり、今後は集中改革プランに沿った事業の見直しを行い扶助費の増加に留意する必要がある。

○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助金等が増加したものである。今後は、資源ごみの分別収集によるごみの減量や補助金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

○公債費 旧町の地方債を引き継いだことにより、公債費は類似団体平均を1.9%上回っているが、借り入れ利率の高い起債が終わることもあり、前年度より1.1%減少し18.7%になっている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し健全な財政運営に努める。

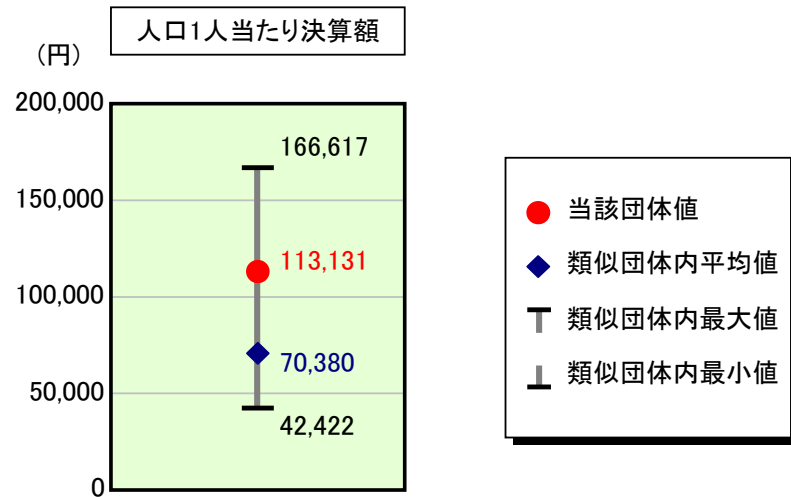
○その他 その他に係る経常収支比率は平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。平成20年度より開始した後期高齢者医療制度移行に伴い国民健康保険事業への繰出しが減少したためである。今後は高齢化率が増加するため後期高齢者医療事業への繰出しが増加するため事業費の増加に留意する必要がある。

○普通建設事業費 近年の類似団体平均の減少率に比べ減少率は小さくなっていないが、これは合併による小中学校耐震補強事業、火葬場増築事業、公営住宅建設事業によるものである。今後は起債制限比率に注意し事業費の増加に留意する必要がある。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



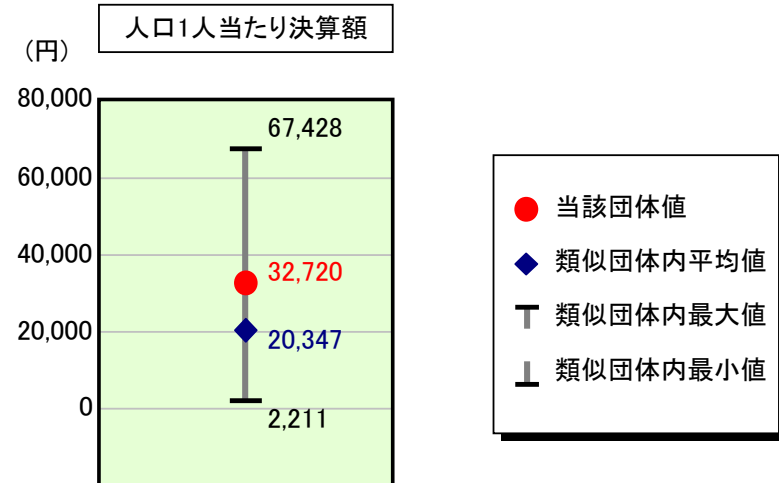
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,073,260	92,169	60,148	53.2
賃金(物件費)	196,444	8,733	4,385	99.2
一部事務組合負担金(補助費等)	315,821	14,040	7,506	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	375	17	133	▲ 87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,559	6,693	3,106	115.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,071	1,470	1,188	23.7
▲退職金	▲ 224,771	▲ 9,992	▲ 6,086	64.2
合計	2,544,759	113,131	70,380	60.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	6.73	2.74
ラスパイレス指数	96.9	96.1	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

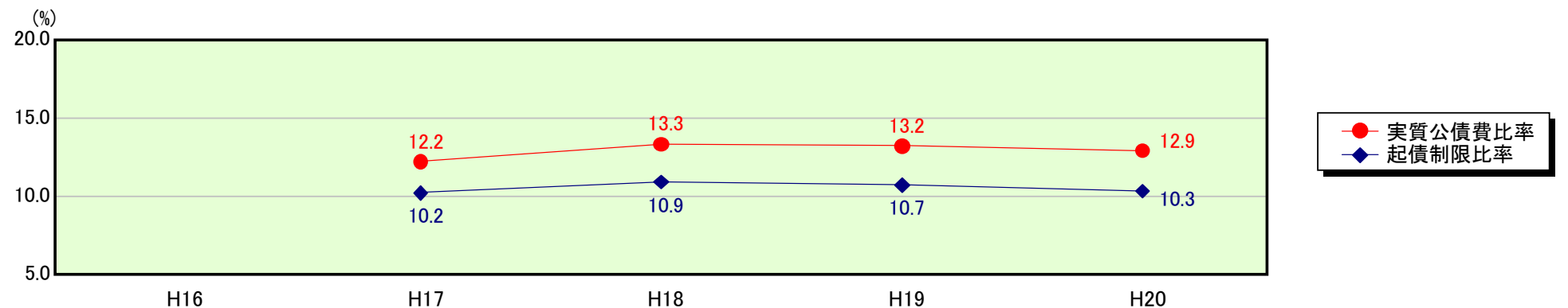


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,239,607	55,108	32,176	71.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,342	6,728	10,000	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,261	2,812	4,047	▲ 30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,468	1,710	1,507	13.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 756,682	▲ 33,639	▲ 27,406	22.7
合計	735,996	32,720	20,347	60.8

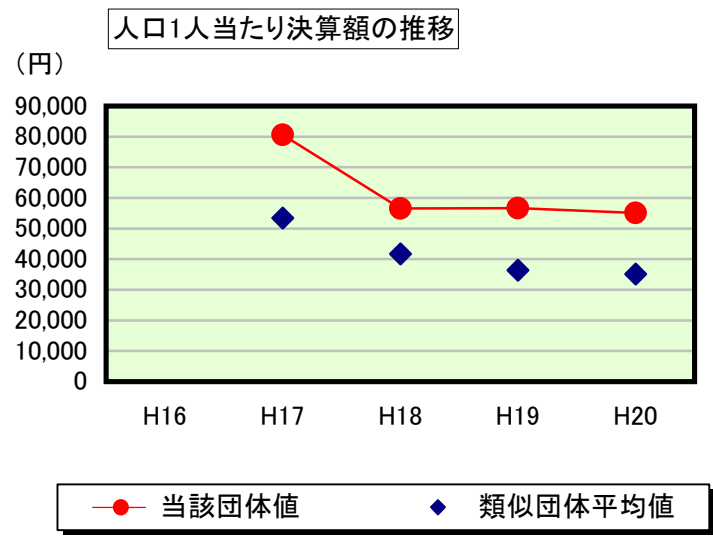
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
H19	1,295,149	56,621	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	757,831	33,131	▲ 5.6	21,039	▲ 18.6	13.0
H20	1,238,101	55,041	▲ 2.8	35,141	▲ 3.3	0.5
うち単独分	833,793	37,067	11.9	20,483	▲ 2.6	14.5
過去5年間平均	1,432,717	62,198	▲ 10.8	41,664	▲ 12.7	1.9
うち単独分	931,009	40,405	▲ 10.5	25,537	▲ 15.7	5.2